議事録要旨

会議名称	令和2年度 第2回加古川市総合計画審議会(総括部会)
開催日時	令和2年9月30日(水)午後3時00分から午後4時20分まで
開催場所	青少年女性センター4階 大会議室
出 席 者	<委員>
	会長 岸本 敏和
	副会長 釜谷 和明
	委員 大庫 隆夫、河野 真、小西 哲也、鹿多 証道、三輪 康一、
	山本 勝
	<加古川市>
	企画部次長 神戸 生也 企画部参事 竹中 重夫
	協働推進部次長 栗山 隆博
会議次第	1 開会
	2 議事
	(1) 前回までの意見の整理について
	(2) 答申(案) について
	(3) その他
	3 閉会
会議資料	1 次第
	2 資料 1 総括部会(まちづくりの進め方)における意見の整理(事務局案)
	3 資料 1 - 2 各委員からいただいたご意見の整理について(事務局案)
	4 資料2 各部会における審議結果(追加報告分)
	5 資料3 加古川市総合計画答申書(案)
	6 資料4 加古川市総合計画(原案)(修正版)
	7 資料 5 加古川市総合計画(原案)(P29抜粋)
	8 加古川市総合計画(原案)
傍聴者の数	1人

審議内容(発言者、発言内容、審議経過等)
1 開会 (委員の出席状況) 総括部会委員8名全員が出席していることを報告。
2 議事

(1) 前回までの意見の整理について

(事務局) <資料1に基づき、事務局説明>

(質疑応答)

原案の11ページについて、「我が国の経済は、名目GDP(国内総生産)が過去最大を記録し」との記載があるが、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、経済は深刻な不況に陥っており、現状と乖離した内容になっている。また、本市の取組の3点目に「人手不足の解消に取り組んでいます。」との記載があるが、現状人手不足が生じているのか疑問に思う。経済界においては、今年の年末にかけて人手が余る可能性がある。現在、大企業が雇用調整助成金を申請するほか、副業を許可する状況でもある。そうした中、このページは経済の大前提となる内容であることから、内容の見直しを検討してはどうか。しかし、感染症に関係した状況であり、急激に回復する可能性もある。

- (会長) 感染症に関する状況はまだ変わりつつあるため、原案を修正することは 難しいのではないか。どう修正するかは根本に関わることでもあるが、事 務局としての考え方はどうか。
- (事務局) 原案作成時はコロナ禍以前であり、有効求人倍率が右肩上がりの状況に基づいた記載となっているが、委員のご意見のとおり、現状を踏まえ、表現の修正を検討させていただきたい。なお、本市の主な取組の3点目については、令和2年度当初予算に計上している取組であり、紹介する目的も含めて記載している。
 - (委員) 委員のご意見のとおりだと思う。現状と乖離する中、事務局も検討が必要と考えていることから、事務局の修正に委ねたい。
 - (委員) 次期総合計画の策定は何年ごとに行われるのか。
- (事務局) 現在策定中の総合計画の計画期間は6年間としており、令和9年度以降 は、5年ごとに策定する予定である。
- (会長) 現状と整合を図る必要性も感じるため、原案の修正について事務局と検 討を進めていきたい。

(委員)

原案の図表で示されているデータについて、国勢調査に関するものは、 まさに今調査が実施されていることから、前回の調査結果を用いらざるを 得ないが、全般的にデータが古いように思う。今後、そうしたデータの更 新を行うのか。また、更新によりデータが大きく変動する場合、関係する 記載も変わってくると思うが、事務局としてどのように考えているのか。

(事務局)

原案に掲載している図表については、国の最新の統計資料等に基づき掲載している。図表の更新により文章に影響が生じる場合は、図表の更新も含めて検討が必要であると考えている。

また、国勢調査結果については、例年、調査年度の12月頃に公表される速報値を計画に反映させてきた。しかし、今回の調査の速報値については、令和3年度中の公表となる見通しであることや、12月議会への提案となることから、国勢調査の結果を反映することは困難と考えている。次の総合計画については、令和7年度に実施予定の国勢調査結果を令和9年度からの計画の策定にあたり参照する予定である。

(事務局) <資料1-2に基づき、事務局説明>

(質疑等なし)

(委員) <資料2に基づき、事務局説明>

(質疑応答)

(委員) 資料2のNo.1における部会案について、1文目の「総合福祉会館は」 のあとに「、」を追記してほしい。

(事務局) 追記させていただく。

(会長) 資料2のNo. 3における部会案で「加古川市強靭化計画」とあるが、 強靭化計画についてお聞きしたい。

(事務局) 災害予防から発災後の早期復旧に至るまで、災害に関係する様々な取組 を部局横断的にまとめた計画であり、令和2年6月に策定したものであ る。

(事務局) <資料5基づき、事務局説明>

(質疑応答)

(委員)

資料5の図については、改定中のまち・ひと・しごと創生総合戦略の中で検討されているものと認識しているが、どのようなデータに基づき推計されているのか。また、これをもって加古川市の将来展望人口としていると理解してよいのか。何をもって将来展望人口を定めているのか文章からは読み取りにくいことに加え、章名については、「将来人口」ではなく「将来展望人口」という表記のほうがよいと考える。将来人口とすると、人口がそのように推移するものと誤解を与えてしまうのではないか。

(事務局)

図のうち、市推計については本文1段落目に記載しているとおり国立社会保障・人口問題研究所の推計方法をベースに算出している。また、まち・ひと・しごと創生総合戦略ではこの市推計を将来人口のところまで引き上げたいと考えている。その将来人口については、市の大きな課題となっている転出超過のうち、とりわけ20歳から44歳の方の転出抑制を図るとともに、出生率を現状の1.56から令和12(2030)年には1.8まで向上することを目標において算出している。

また、「将来展望人口」という表現については、図に記載する市推計から将来人口まで引き上げたいという思いがあることから、委員のご意見を踏まえ表現の修正を検討したい。

(委員)

転出超過を抑制し、加えて合計特殊出生率を1.56から1.8まで引き上げた結果、図の将来人口になるという考え方だとすると修正前の原案では「加古川市人口ビジョン」と記載しているが、その記載は削除して、まち・ひと・しごと創生戦略会議で議論された将来展望人口を市の目標人口にするという理解でよいか。

(事務局)

現行の人口ビジョンは今年度中に改定する予定であり、令和42(2060)年に約20万人の確保をめざすということは、改定する人口ビジョンの中に明記していく。しかし、人口ビジョンの改定時期が令和3年3月頃になる可能性があり、総合計画において人口ビジョンと表記することは難しいため、記載の表現としている。市として、この推計をもって目標としていくことは意思決定を行う。

(委員)

「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と原案に記載がある。この「戦略」という言葉は国でもよく使われているが、一体何と戦うのかと思う。先ほどもあった「強靭化計画」についても同様に、言葉の本来の意味からすると違和感がある。

(事務局)

「戦略」とあるが、戦うのではなく、人口減少という課題に向き合って いくといった考えをもっている。

(委員)

資料5では、今後数十年で人口が大幅に減少することがグラフで示されているが、企業では経営陣に経営改善を迫る際などにおいて、インパクトのある資料を用いることがある。この資料を見ると、このままでは大変なことになってしまうため、そうならないように頑張ってほしい。

明石市は、人口が増えている中でどのような計画を立てているのか。仮に、明石市は人口が増え続けるような計画を立て、加古川市は人口が減り続けるような計画を立てた場合に、その両方の計画を見た市民は明石市へ転出してしまうのではないか。何を意図してこのようなインパクトのある資料を提示するのか。見る側がこの資料から何を読み取ってしまうのかを考え、示していくべきであり、人口減少を抑制するために何をしていくのかを明確に示すべき。

(事務局)

人口ビジョンに記載した推計は、転出超過が少ない状況を基に算出していたが、今回新たに情報を更新した際、転出超過が大きくなっており、厳しい推計になったことに危機感をもっている。総合計画としては、人口が減少したとしても、行政サービスを維持することが必要であり、そうした内容を記載しつつ、転出超過の抑制に向け、まち・ひと・しごと創生総合戦略において重点的に取り組んでいくと記載している。

(委員)

一般的に総合計画の策定に際しては、基礎的な指標として計画の目標年次における人口を想定し、様々な施策を考えていくと思う。その考え方に基づくと、何も対策を行わなければ、令和8年の時点では約25万1千人になるが、何らかの手立てをすることで約25万4千人となる。その手立てとして各施策が位置付けられているという認識でよいか。また、そうすると令和8年の推計値は非常に大事な数字であるが、それより未来の推計を記載する必要があるのか疑問に思う。

(委員)

個人的には令和42(2060)年までの推計を記載してもいいと思う。 国は令和42(2060)年には現状の約70%にあたる9千万人になる と推計しており、一方で加古川市の推計は現状の約75%に踏みとどめよ うとしている。そうした中、どのような対策を講じていくのかが大切であ り、それが戦略だと思う。人口減少は日本全国の問題であり、明石市も例 外ではなく、この推計は避けて通れないものである。

また、先ほどのご意見にもあった「展望」という言葉の使い方として、

個人的には、将来人口を展望すると約16万6千人であり、市が目指す人口予想が約20万人であるとした方が、分かりやすいのではないかと思う。

(会長) 推計値については厳しい数値であるが、認めざるを得ない。しかし、本文の「減少を見込み」という記載については、人口がそのように減少することが確定しているかのような印象を与えてしまうことから、「想定される」というような表現に修正してはどうか。

(委員) 明石市も同じように計画の策定を進めているのであれば、データ等比較 してはどうか。

また、コロナ禍の影響で、在宅勤務やテレワークが可能となり、その関係から東京圏に住む必要がなくなる動きがかなり出てきている。ワーケーションなど様々な働き方や考え方が出てきている中、淡路島には東京の大企業が本社機能を移転する予定もある。加古川市に機能の一部でも移転してほしいが、とにかくコロナ禍の前と後では状況が大きく変わっていることから、先ほどの委員の意見にもあったように今後どうしていくのかが重要である。

(会長) 将来人口の取扱いについては、事務局で再度検討してほしい。

(副会長) 先ほど、大企業の移転の話もあったが、今後働き方が変わっていく中で、 非常に住みやすいまちである加古川市を何とかPRできないか。

> これからどうするのかが一番重要である。また、令和42 (2060) 年までの推計については掲載すべきだと考えるが、表現について工夫が必要になってくると思う。

(会長) 数値がひとり歩きしないように、事務局で工夫をお願いする。

(委員) 資料3の主要意見のうち、2. 個別意見の4点目に「障害」と「障がい」 という表記があるが、あえて使い分けているのか。

(事務局) 人に係る部分はひらがなを用いており、障害の内容や種別に係る部分は 漢字を用いている。なお、資料4の原案でも同様の取扱いとしている。

(会長) 「障がい」の表記については、市の人権施策に関する計画策定の中で、 ひらがな表記で統一したと思うが、どうか。 (事務局) 確認させていただく。 (委員) 本日の審議会でも多くの貴重な意見があったと感じているが、主要な意 見として取りまとめいただけるのか。 本目の審議内容を整理したうえで、追加すべきものは含めさせていただ (事務局) く。 総合計画については、以前は10年の計画期間で5年ごとに見直してい (委員) たが、今回は3年ごとなど、中間見直しは行うのか。 (事務局) 中間見直しは考えていない。 企業において、以前は長期経営計画など様々な計画を作っていたが、社 (委員) 会の変化が激しく、企業経営における長期の計画は意味をなさないことが 多い。企業では3年の計画期間が最長で、その中で1年ごとに見直すなど、 社会経済環境の変化に合わせている。大前提である社会経済環境が変化し た場合は見直すなど、柔軟に計画を運用していくことを期待する。 (会長) 本日の各委員のご意見については、私と事務局で検討し調整させていた だくということでよろしいか。

<各委員了承>

(事務連絡)

- ・次回の開催日は、10月7日(水)午後2時からとする。
- ・次回、答申書(案)について全委員の了承をいただき、本審議会の答申 を取りまとめる予定。
- ・開催通知は、後日送付させていただく。

3 閉会